医療は逼迫　コロナ感染急拡大　保健所激務

膨大な業務量　日々積み上がる

新型コロナウイルス感染症の急激な拡大で、各地の保健所では感染症担当者の帰宅が連日深夜になるなど過労死ラインを超える勤務の状況が伝えられています。全国保健所長会の内田勝彦会長（大分県東部保健所長）に現状を聞きました。（西口友紀恵）

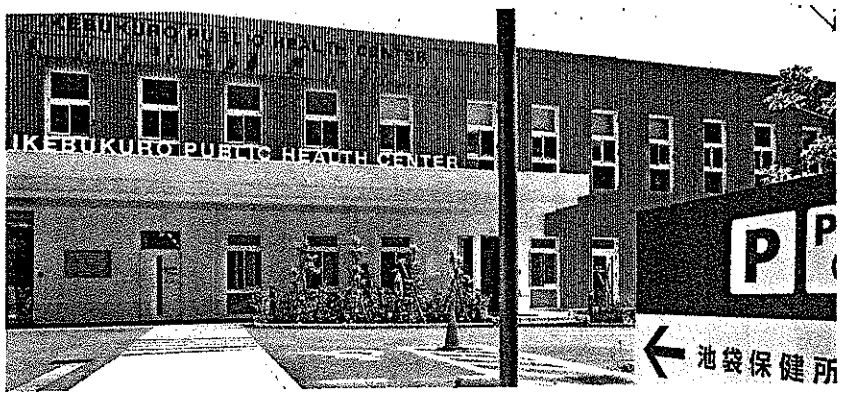
全国保健所長会会長　内田　勝彦さんに聞く

感染の第3波では感染者の急激な増大に伴い、診断を受けた後の仕事が膨大になってきています。

固有の仕事　手が回らず

一つは、一人一人の感染者について過去の行動歴や誰と接触したかなどを丹念に調べる積極的疫学調査です。これは感染拡大を防ぐための保健所固有の仕事でおろそかにできませんが、手が回らなくなっている状況があります。

濃厚接触者には2週間の外出自粛をお願いし、スタッフが毎日連絡をとり健康状態を聞き取ります。1人の感染者に仮に10人の濃厚接触者がいたとします。今や都市部では普通ですが、1日に50人の新規陽性者が出る保健所だと濃厚接触者は500人。これが毎日続くと膨大な数が積みあがってきます。



濃厚接触者へのPCR検査の検体採取も確実に行うことが必要です。患者の入院や宿泊療養の手配は、多くの自治体で各保健所が担っています。

ほかにも、旅行中の人が濃厚接触者と判明し、「公共交通機関を使わずに自宅に帰るためのレンタカーの費用はだれが持つのか」などといった相談に長時間対応を求められることも珍しくありません。ただ現行では行政が負担できない決まりです。

こうした事態への対応で求められるのは、やはりマンパワーの増強です。保健所設置自治体が専門職や事務職を臨時雇用するなどしていますが、私たちは感染拡大に備えて人員の十分な確保を国に要望してきました。

先日、政府は保健所への応援の保健師を600人から1200人に増やしたと報道されました。ただ、業務が10倍になったからといって人員を10倍に増やせるわけではありません。

新型コロナウイルス感染症の拡大で、各地の保健所が大変な状況になっています（写真は東京都豊島区の池袋保健所）

増員と効率化急務

過密労働の負担つづく

マンパワーと合わせて欠かせないのが業務の効率化です。例えば最近各県が受診相談センターをつくり、相談への対応を一括して進めていますが、大変助かっています。

積極的疫学調査についても、都市部で対象者が数百人、千人と積みあがってきたときは、高齢者や重症化のリスクの高い集団を優先して調査するなど、優先順位をつけて対応せざるを得なくなっています。

それでも長時間・過密労働の大きな負担は変わりありません。大分県でもここ1、2週間感染者が増えて、病床が逼迫してきています。地域の第一線で感染拡大を防ぐ拠点である保健所としてなんとか踏ん張るしかないという思いです。

北海道旭川　基幹病院などクラスター

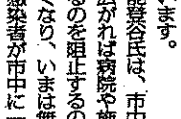
社会的検査　拡充早く

共産党、市に対策提案

市議会で能登谷氏

新型コロナ感染拡大で陽性者累計が6336人、死亡者41人、感染者病床が67%の使用率、八つのクラスター（感染者集団）が発生し、医療体制が逼迫する事態に陥っている北海道旭川市。日本共産党の能登谷繁市議は7日、市議会で質問に立ち、これ以上の感染拡大を抑えるための病院・介護施設への社会的検査の拡充と、「Go To トラベル」の対象地域から旭川市を外すよう求める、緊急対策を提案しました。

医療機関のクラスターは、吉田病院187人、旭川厚生病院220人と市民にも市内医療機関にも大きな影響を与えていた。



質問する能登谷氏＝7日、北海道旭川市

旭川市は、感染「第1波」の時から市内5大基幹病院の協力体制をつくり、一次医療機関の発熱外来の取り組みなど新たな感染拡大に備えてきました。しかし、基幹病院の旭川厚生病院でも院内感染が大きく広がったことで、重症者やがん治療患者を他の基幹病院で受け入れ、外来患者を周辺の医療機関で受け入れるために大変な困難が生じています。

能登谷氏は、市中感染が広がれば病院や施設に入るのを阻止するのは難しくなり、いまは無症状の感染者が市中に一定の比率で広がっていると見なければならないと指摘。「どこでも起こり得ることとしての対策が必要であり、そのためには広範な検査が必要だ」とただしました。

西川氏は「医療提供・検査体制のさらなる充実を図り、市民の命と地域経済を守り抜くため、必要な対策を講じる」と応じました。

12/8 赤旗